

個人レベル／地域レベルの社会的ネットワークと地域住人の well-being との関連について:SNS 上でのつながりも含めた社会的ネットワークについての検討

研究員 福沢愛・叶少瑜



令和5年度にはWeb調査を行い、以下の2点を検討した。

目的1：成人住人のSNS利用状況とwell-being（生きがい・孤独感）との関連について多様な要因を統制した上で検討すること

家族以外との交流を阻害されやすい介護の担い手において、SNS上での既知の相手とのネットワークがwell-beingにつながり得るかを世代ごとに検討した。その結果、40代で孤独感に、50代で生きがいに、介護の有無×SNSでのネットワークが有意となり、介護をしていない人でのみ、SNSでのネットワークの豊富さが、低い孤独感（40代）や高い生きがい（50代）と結びついていた。介護をしている者にとっては、既知の者であってもSNSのみでのつながりは、well-beingを補うものではないことが示唆された。

目的2：階層的分析により、地域レベルの社会関係資本（i）地域への愛着・ii）地域活動の「煩わしさ」）が個人のwell-beingに結びつくのかを検討すること

個人レベルの社会関係資本（地域への愛着・地域活動の「煩わしさ」）、地域レベルの社会関係資本（個人レベルの社会関係資本

の地域での平均値）、well-beingの関連を検討した。その結果、若い人ほど孤独感が高いが、地域レベルの愛着が高いとその関連が弱くなることが分かり、愛着を持つ人が多い地域に住むことは、若者が孤独にならないために有効であることが示唆された。一方で、健康状態が悪い人・介護をしている人は生きがいが低くなりやすく、地域レベルの「煩わしさ」が高いとこの関連が強くなることがわかり、「地域活動は煩わしい」と思っている人が多い地域に住むことは、悪い健康状態や介護といった要因を抱えている住人のwell-beingが更に下がってしまう可能性が示された。

まとめ

令和5年度はミクロとマクロ両方の視点から「どのような地域に住んでいたらしあわせになれるか」を明らかにすることを目的としていた。介護をしている人は孤独になりやすいことが示され、地域レベルのどの要因も、介護と孤独の関連を和らげる効果は見られなかった。介護と孤独という問題に関して地域レベルで有効な要因はあるのか、今後更なる検討が必要である。しかし、愛着を持つ人が多い地域に住むことで若者の孤独感が和らげられる可能性が示されたことから、「若者の孤独感」という社会問題の解決のために、地域レベルの社会関係資本がキーワードになり得ることが示唆された点は大きな前進であると考えられる。